

調和のとれた

財政運営が重要

大島 政教 議員

(無所属)

①元気大学の開設はいつか。元気な狭山をつくるための人材育成の機関ととらえて良いのか。②新たな人材育成に先立ち、1千100人の職員こそ、最大の人材活用ではないか。西口再開発投資がこの不況下では過大すぎ、子育て支援を含め5%の各課予算の削減で、市民奉仕の人材が効果的に活用されていないのでしょうか。

市長

①元気な狭山を支える人づくりと、人を生かす仕組みづくりを理念に、人材育成機関として平成23年度の開設に向け準備している。②市職員の活用は、適材適所による人事配置や能力が最大限発揮できる職場環境の整備などを通じて有効活用を図っている。

SSCCとの協議は重要

今ある人材の活用では、2千人を超える卒業生がいて、学校教育などさまざまな分野で活動している。SSCCの事業の受託団体・狭山市高齢社会を考えると狭山市の協議は重要であると考えますが、いかがですか。

総合政策部長

狭山シニア・コミュニティ・カレッジ事業の受託団体との協議は、これまでの実績を尊重し、団体

の意向も十分聞きながら進めたい。
◆今後の法人市民税・個人市民税の税収予測はいかがですか。

総務部長

内閣府発表の月例経済報告では、6月以降、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが見られるなど、やや上向きの表現ではあるが、引き続き厳しい企業経営になると予想され、平成22・23年度の法人市民税も少なからず影響を受けると考える。また、個人市民税も、退職による所得の減少や雇用環境の悪化などで、影響は避けられない。

福祉の実現で元気な狭山を

答弁を受けて、意見要望を申し上げます。市長の公約である元気な狭山をつくるには、子育てを大切にすまちなであり、市民と企業が居心地のいいまちは、狭山市の自主財源である個人市民税・法人市民税を安定させます。来年度予算編成こそ思い切った軌道修正で、子育て福祉、高齢者福祉の実現で元気な狭山の実現を多くの市民が望んでいます。



一般質問

保健予防対策の充実を

加賀谷 勉 議員

(公明党)

◆疾病予防・健康増進に取り組む際の基本的な考え方は

市長

「自分の健康は自分で守る」とことで、生活習慣を身につけて健康管理を行い生涯を通しての健康づくりが大切。

予防の具体策としての予防接種

抵抗力を持たない乳幼児が「インフルエンザ菌b型(ヒブ)」で発症する、細菌性髄膜炎から幼い命を守るヒブワクチン接種の公費助成を要望します。①日本の予防接種体制の現状をどう考えるか。②市内のヒブによる小児細菌性髄膜炎の現状は。③市が予防接種などを公費助成する場合の要件は。◆保健担当部長 ①感染症の集団予防を重点に実施された経緯があり、公衆衛生の向上が図られた。②2歳未満が発症しやすい。報告義務がないため集計がないが、県内では昨年4人であった。③法に定める定期予防接種は公費と考える。任意の予防接種は一定の効果があり、定期接種と同様の救済制度が導入された場合は検討の対象。

◆高齢者へのインフルエンザワクチン接種推進と肺炎球菌ワクチン接種の公費助成を要望します。本格的な流行が



予想より早まった新型インフルエンザの予防対策の状況と取り組みは。

①国、県や医療機関と連携した情報共有や機動的連携体制は。②重症化しやすい高齢者や妊婦、乳幼児ら「高リスク者」対策は。③高齢者の多い介護・福祉施設での集団感染を防ぐ対策は。④学校現場・保育現場での予防策や流行がおきた際の取り組みは。⑤基本的予防のための市民・地域・事業所への啓発活動は。

保健担当部長

①国、県、保健所と医師会と情報交換を行い、共有化を図る。医師会とは緊急時の対制について協議済みである。②ホームページや啓発用チラシで対応。③手洗い、うがい、マスクの着用、チラシ、ポスターでの周知、来訪者などへのアルコール消毒の協力などを実施。④学校は県の指示どおりに対応、保育現場は保護者に手洗い、うがい、健康状態の観察などを依頼。職員は健康管理に努め対応マニュアルで共通理解を図る。⑤ホームページ・広報に掲載し、チラシを全戸配布。今後も正確な情報を提供する。

生活困窮者への医療保障 父子家庭

広 森 すみ子 議員
(日本共産党)

◆厚生労働省の「通知」

厚生労働省は7月1日、「生活に困窮する国民健康保険の被保険者に対する対応について」と題した「通知」を出し、国保の被保険者に対する具体的な対応を指示した。厚生労働省通知をどう受け止めますか。

市長 厚生労働省の通知は必要な対策であると認識している。生活保護、医療機関との連携を強化し、情報の共有を図り、適切な相談対応に努める。

◆国民健康保険の減免

国保加入者は所得の低い世帯が多いのに、社会保険に比べ保険料負担が高い。国保税の減免規定を明らかにしてください。

保健担当部長

対象は、所得

が著しく減少し担税力がなく生活保護に準ずる世帯、生活保護世帯、災害などで被災した世帯。減免に当たっては、引き続き納税相談で生活実態を十分把握して適切に対応する。



◆一部負担金減免の活用

生活困窮者への医療費一部負担金減免の適用の基準を明らかにし、市民へ分かりやすく、申請しやすいものに改善してください。

保健担当部長

適用基準は、災害などで被災した場合、失業などで収入が著しく減少した場合、生活保護に準ずると認められる場合、医療費が多額で生活や一部負担金の支払いが困難になった場合など。周知方法は、納付書に同封するパンフレットや国民健康保険のしおり、ホームページ、広報紙など。

◆医療機関、生活保護との連携

医療費の未払い金の実情を一番つかめるのは医療機関です。医療機関に減免制度を周知する必要があります。生活保護との連携も求められます。どう対応しますか。

保健担当部長

医療機関へ減免制度を周知する。また、窓口相談で生活実態を把握し、生活保護担当課と連携を図りきめ細やかな相談対応に努めていく。

◆父子家庭へも児童扶養手当を

母子家庭に支給される児童扶養手当が父子家庭には適用されないのは法もとの平等に反する。財政的にもそれほど多額にはならないと思うので市独自でも支給してほしい。

福祉部長

児童扶養手当を父子家庭に支給する改正法案が参議院に提出され、同院で可決された経過もあることから、今後の国の動向を踏まえ対応していく。

一 般 質 問

実質金額の 3倍の契約は妥当か？

田 中 寿 夫 議員
(市 民 21)

◆東西自由通路・橋上駅舎と駅ビル新築工事の建築総額は、29億4千200万円。契約された工事を実施しているが、エレベーターやエスカレーターなどは設置費用が合計1億6千万円で西武鉄道の負担は、これがいつ市の負担に変わったのか。

市長 橋上駅舎整備事業費の負担割合の協議で、当初から既存の駅にないエスカレーター、エレベーター、多目的トイレ、その他のサービス向上のための施設の整備費用相当分を、橋上駅舎の全体事業費の中で、鉄道負担を3分の1としたもの。

◆見積もり合わせは、予定金額に達していないために3回行っているが、2回目、3回目も他の2者は1回目の最低より高い金額で見積もっている。落札率は予定価格の99%である。これで、公正な見積もり合せだったといえるか。

市長 見積もり合わせは参加業者を一室に集め、それぞれ見積額を提示させて行ったもの。この見積もり合わせは、西武鉄道が社内規定に従い、契約担当部署により実施されたことから適正に行われたものと考えている。

◆29億4千200万円から西武鉄道負担の解体工事費2億5千万円、エレベーター・エスカレーター1億6千万円を差し引くと25億3千200万円。延べ面積が1千700坪で1坪建築単価は148万円となる。これから計算すると自由通路駅舎建築工事総額は8億3千万円でなければならぬ。

市では事業費を3倍の24億8千万円を見込み、16億100万円も多い。武蔵野駅の場合、券売機や自動改札などの設備は西武鉄道負担。こればかりが狭山市は売店まで市の負担とする。これでも適切な事務執行か。監査委員の見解を。



代表監査委員 事務の執行の適正性については、行政事務と財務事務が結びついていて、一般的に、定期監査や決算審査において、財務監査とともに確認している。その際に、関係書類などの提出を求め、事務の執行が予算、議決、関係法令などに基つき適正に行われているか検証され、その結果については、意見書などで議会、市長、関係機関に報告してある。